

平成21年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 下水道局
- 2 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、本事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、経済性の発揮及び公共性の確保の観点から事業運営が適切に行われているかを検証した。

- 3 審査の期間 平成22年6月1日から同年7月29日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業の運営について

下水道事業は、区部においては、下水道法（昭和33年法律第79号）第42条に基づき、公共下水道事業を行い、また、多摩地域においては、同法第25条の2に基づき、関連市町村の公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するための流域下水道事業を行っている。

平成21年度における処理水量は、区部では16億9,178万 m^3 であり、前年度（17億9,204万 m^3 ）と比較して、1億26万 m^3 （5.6%）減少している。また、多摩地域（流域下水道）では3億3,618万 m^3 であり、前年度（3億5,977万 m^3 ）と比較して、2,359万 m^3 （6.6%）減少している。

収支状況は、総収益3,262億余円に対し、総費用2,976億余円であり、差引き286億余円の純利益となっている。

財政状況は、資産6兆6,564億余円、負債1,272億余円及び資本6兆5,292億余円となっている。

局は、「東京都下水道事業経営計画2007」（平成19年2月策定）に基づき、安全で快適な生活環境を確保するため、「老朽化施設の再構築」、「浸水対策の推進」、「合流式下水道の改善」などの事業を重点的に実施している。また、平成22年2月に策定した、「東京都下水道事業経営計画2010」においても、これらの主要施策をさらに推進するとともに、「下水道事業における地球温暖化防止計画アースプラン2010」により、温室効果ガス排出量抑制などの地球温暖化対策にも精力的に取り組んでいる。

一方、財政面では、引き続き、多額な企業債償還が必要なことから、経営基盤を安定的なものにするため、より一層効率的な事業運営に努めていく必要がある。

第3 経営状況の概要

1 経営成績について

(1) 区部下水道事業について

当年度の区部下水道事業の経営成績は、表1（詳細は別表1比較損益計算書）のとおり、総収益3,086億余円に対し、総費用2,819億余円であり、差引き267億余円の純利益となっている。

(表1) 経営成績比較表 (区部)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
収 益	営 業 収 益	268,277	271,145	2,868	1.1
	営 業 外 収 益	40,379	44,648	4,269	9.6
総 収 益		308,656	315,794	7,137	2.3
費 用	営 業 費 用	222,015	222,811	795	0.4
	営 業 外 費 用	59,890	65,265	5,374	8.2
総 費 用		281,906	288,076	6,170	2.1
純 利 益		26,750	27,717	967	3.5

ア 業務実績について

当年度末において、水再生センターは13か所、ポンプ所は83か所が稼働している。

区部全体の年間下水処理量は、表2のとおり、16億9,178万m³であり、前年度(17億9,204万m³)と比較して、1億26万m³(5.6%)減少している。

また、下水道料金徴収の対象となる排水水量は、表3のとおり、11億1,157万m³であり、前年度(11億2,100万m³)と比較して、942万m³(0.8%)減少している。

下水処理量の主な減少は、降雨量の減少によるものであり、また、排水水量の主な減少は、小口使用者(月当たり50m³以下)が、前年度より52万余件、水量で344万m³増加したものの、中口使用者(月当たり51m³~1,000m³)と大口使用者(月当たり1,001m³以上)が、前年度より3万余件、水量で1,287万m³減少したことによるものである。この結果、下水道料金収入が、前年度より32億余円減少したものである。

(表2) 区部下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B)-(C) m ³
芝 浦	830,000	252,200,000	237,293,170	94.1	244,632,900	7,339,730
三 河 島	700,000	168,000,000	153,109,710	91.1	167,062,520	13,952,810
中 川	225,000	67,200,000	64,046,070	95.3	68,360,000	4,313,930
み や ぎ	350,000	86,900,000	79,773,730	91.8	85,477,420	5,703,690
砂 町	598,000	148,600,000	135,881,000	91.4	132,123,900	3,757,100
有 明	30,000	5,200,000	4,975,160	95.7	4,927,970	47,190
小 菅	250,000	76,200,000	79,059,990	103.8	81,036,070	1,976,080
葛 西	400,000	128,100,000	122,904,770	95.9	127,580,730	4,675,960
落 合	450,000	144,700,000	138,582,600	95.8	147,541,320	8,958,720
中 野	46,000	11,000,000	10,834,890	98.5	11,428,470	593,580
浮 間	100,000	34,800,000	33,234,400	95.5	35,460,830	2,226,430
新 河 岸	705,000	205,200,000	192,844,270	94.0	214,703,520	21,859,250
森 ケ 崎	1,540,000	453,300,000	439,242,080	96.9	471,709,350	32,467,270
計	6,224,000	(4,880,548/日) 1,781,400,000	(4,635,019/日) 1,691,781,840	95.0	(4,909,712/日) 1,792,045,000	(274,693/日) 100,263,160

(表3) 下水道料金収入

年 度	項 目	平成 21 年度		平成 20 年度		増 () 減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
件 数 (千件)	小口	60,200	97.8	59,672	97.7	528	0.9
	中口	1,288	2.1	1,322	2.2	34	2.6
	大口	48	0.1	50	0.1	2	4
	計	61,537	100	61,046	100	491	0.8
排水水量 (千m ³)	小口	778,644	70.0	775,200	69.2	3,443	0.4
	中口	184,163	16.6	189,380	16.9	5,216	2.8
	大口	148,763	13.4	156,420	14.0	7,657	4.9
	計	1,111,571	100	1,121,001	100	9,429	0.8
金 額 (百万円)	小口	80,456	49.4	80,209	48.3	246	0.3
	中口	36,518	22.4	37,577	22.6	1,059	2.8
	大口	47,145	29.0	49,574	29.9	2,429	4.9
	減免	1,405	0.9	1,358	0.8	47	3.5
	計	162,714	100	166,003	100	3,289	2.0

- (注) 1 小口とは、月当たり50m³以下の排水水量、中口とは、月当たり51m³～1,000m³の排水水量、大口とは、月当たり1,001m³以上の排水水量の利用者である。
- 2 件数は、各年度延べ件数である。

イ 収益について

収益は、表4のとおり、総収益3,086億余円であり、前年度(3,157億余円)と比較して、71億余円(2.3%)減少している。

営業収益は、2,682億余円であり、前年度(2,711億余円)と比較して、28億余円(1.1%)減少している。これは主に、一般会計補助金が7億余円増加したものの、下水道料金徴収の対象となる排水水量が減少したことに伴い、下水道料金が32億余円減少したことによるものである。

一般会計補助金のうち、雨水処理費繰入金は、雨水処理に要する経費(維持管理費相当額及び資本費の一定割合)から関連収入を控除し算出されるが、平成21年度は、対象経費である資本費の増加等により繰入額が増加したものである。

営業外収益は、403億余円であり、前年度(446億余円)と比較して、42億余円(9.6%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払繰入金が増加したため一般会計補助金が減少したことや、雑収等が減少したことによるものである。

(表4) 収益内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
営業 収 益	下 水 道 料 金	162,714	166,003	3,289	2.0
	一 般 会 計 補 助 金	97,753	97,035	717	0.7
	雨水処理費繰入金	96,482	95,598	884	0.9
	水洗便所改造工事助成繰入金	1	2	0	0
	水洗便所促進化経費繰入金	341	334	6	1.8
	水質監視経費繰入金	351	396	45	11.4
	高度処理費繰入金	544	671	126	18.8
	その他繰入金	30	31	1	3.2
その他営業収益	7,809	8,105	296	3.7	
計		268,277	271,145	2,868	1.1
営業 外 収 益	受 取 利 息	360	667	307	46.0
	土 地 物 件 収 益	1,744	1,696	48	2.8
	一 般 会 計 補 助 金	37,079	39,712	2,632	6.6
	企業債利子支払繰入金	36,933	39,539	2,605	6.6
	企業債発行差金償却費繰入金	146	173	27	15.6
	雑 収 等	1,194	2,571	1,377	53.6
計		40,379	44,648	4,269	9.6
総 収 益		308,656	315,794	7,137	2.3

ウ 費用について

費用は、表5のとおり、総費用2,819億余円であり、前年度(2,880億余円)と比較して、61億余円(2.1%)減少している。

営業費用は、2,220億余円であり、前年度(2,228億余円)と比較して、7億余円(0.4%)減少している。これは主に、資産減耗費が14億余円増加したものの、処理場費が21億余円減少したことによるものである。

営業外費用は、598億余円であり、前年度(652億余円)と比較して、53億余円(8.2%)減少している。これは主に、支払利息が平均利率の低下などにより43億余円減少したことによるものである。

(表5) 費用内訳表(区部)

(単位:百万円、%)

年 度 項 目		平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
営 業 費 用	管 渠 費	26,420	27,006	586	2.2
	ポ ン プ 場 費	10,452	10,572	119	1.1
	処 理 場 費	35,123	37,299	2,175	5.8
	業 務 費	13,427	12,829	597	4.7
	排 水 設 備 費	1,376	1,454	78	5.4
	総 係 費	8,902	9,372	469	5.0
	減 価 償 却 費	117,819	117,299	519	0.4
	資 産 減 耗 費	8,400	6,904	1,495	21.7
	その他営業費用	92	71	21	29.6
	計	222,015	222,811	795	0.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	58,486	62,814	4,328	6.9
	繰 延 勘 定 償 却	239	284	45	15.8
	雑 支 出	1,165	2,166	1,000	46.2
	計	59,890	65,265	5,374	8.2
総 費 用		281,906	288,076	6,170	2.1

(2) 流域下水道事業について

当年度の流域下水道事業の経営成績は、表6のとおり、総収益176億余円に対し、総費用は157億余円であり、差引き18億余円の純利益となっている。

(表6) 経営成績比較表 (流域)

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
収 益	営 業 収 益	15,961	16,984	1,022	6.0
	営 業 外 収 益	1,639	1,746	106	6.1
総 収 益		17,601	18,730	1,129	6.0
費 用	営 業 費 用	14,121	14,953	832	5.6
	営 業 外 費 用	1,603	1,707	103	6.0
総 費 用		15,725	16,660	935	5.6
純 利 益		1,876	2,069	193	9.3

ア 業務実績について

当年度末における多摩地域全体の公共下水道普及人口は、406万6,949人となり、前年度と比較して、2万7,720人増加し、公共下水道人口普及率は98.4%と前年度と比較して、0.2ポイント増加している(八王子市、立川市、三鷹市、町田市及び奥多摩町の単独公共下水道における普及人口を含む。)

流域全体の年間下水処理量は、表7のとおり3億3,618万m³となり、前年度(3億5,977万m³)と比較して、2,359万m³(6.6%)減少している。

(表7) 流域下水道における各水再生センターの下水処理量

センター名	当年度 処理能力 m ³ /日	当年度予定 (A) m ³	当年度実績 (B) m ³	実績率 (B)/(A) %	前年度実績 (C) m ³	比較増減 (B) - (C) m ³
北多摩一号	271,000	77,000,000	77,352,230	100.5	84,271,910	6,919,680
南 多 摩	150,100	40,100,000	39,979,590	99.7	41,054,170	1,074,580
北多摩二号	77,000	20,000,000	17,177,710	85.9	20,195,070	3,017,360
浅 川	122,200	30,200,000	27,780,650	92.0	28,735,750	955,100
多摩川上流	248,200	61,800,000	57,811,840	93.5	63,551,120	5,739,280
八 王 子	160,400	36,100,000	35,290,120	97.8	37,198,250	1,908,130
清 瀬	383,450	80,800,000	80,788,400	100.0	84,768,980	3,980,580
計	1,412,350	(947,945 / 日) 346,000,000	(921,043 / 日) 336,180,540	97.2	(985,686 / 日) 359,775,250	(64,643 / 日) 23,594,710
野川処理区	-	80,000,000	77,456,970	96.8	84,453,580	6,996,610

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

イ 収益について

当年度の収益は、表8のとおり、総収益176億余円であり、前年度(187億余円)と比較して、11億余円(6.0%)減少している。

営業収益は、159億余円であり、前年度(169億余円)と比較して、10億余円(6.0%)減少している。これは主に、流域下水道管理費負担金収入が8億余円減少したことによるものである。

流域下水道管理費負担金は、下水道法第31条の2に基づき、流域下水道により利益を受ける市町村が、維持管理費を負担するものであり、平成21年度の減少要因は、流入水量が減少したことによるものである。

営業外収益は、16億余円であり、前年度(17億余円)と比較して、1億余円(6.1%)減少している。これは主に、平均利率の低下などにより企業債利子支払繰入金が増加したため、一般会計補助金が93百余万元減少したことによるものである。

(表8) 収益内訳表(流域)

(単位:百万円、%)

年 度		平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C) / (B) × 100
項 目					
営業 収益	流域下水道管理費負担金収入	10,874	11,693	819	7.0
	流域下水道一般会計補助金	4,960	5,156	196	3.8
	流域下水道管理費繰入金	4,960	5,156	196	3.8
	流域下水道その他営業収益	126	133	7	5.3
	計	15,961	16,984	1,022	6.0
営業外 収益	流域下水道土地物件収益	31	32	0	0
	流域下水道一般会計補助金	1,580	1,673	93	5.6
	企業債利子支払繰入金	1,579	1,673	93	5.6
	企業債発行差金繰入金	0	0	0	-
	流域下水道雑収	27	40	12	30
計	1,639	1,746	106	6.1	
総 収 益		17,601	18,730	1,129	6.0

ウ 費用について

費用は、表9のとおり、総費用157億余円であり、前年度(166億余円)と比較して、9億余円(5.6%)減少している。

営業費用は、141億余円であり、前年度(149億余円)と比較して、8億余円(5.6%)減少している。これは主に、処理場管理費と資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は、16億余円であり、前年度(17億余円)と比較して、1億余円(6.0%)減少している。これは主に、支払利息が平均利率の低下などにより減少したことによるものである。

(表9) 費用内訳表(流域)

(単位: 百万円、%)

年 度		平成 21 年度	平成 20 年度	増 () 減	
				金 額	率
項 目		(A)	(B)	(C)=(A) - (B)	(C)/(B) × 100
営 業 費 用	管 渠 管 理 費	330	507	177	34.9
	処 理 場 管 理 費	8,830	9,289	458	4.9
	流 域 下 水 道 減 価 償 却 費	4,651	4,627	23	0.5
	流 域 下 水 道 資 産 減 耗 費	308	529	220	41.6
	計	14,121	14,953	832	5.6
営 業 外 費 用	流域下水道支払利息 及企業債取扱諸費等	1,580	1,673	93	5.6
	流域下水道雑支出	23	33	9	27.3
	計	1,603	1,707	103	6.0
総 費 用		15,725	16,660	935	5.6

(注) 流域下水道支払利息及企業債取扱諸費等は、流域下水道支払利息及企業債取扱諸費と繰延勘定償却である。

(3) 区部及び流域を合算した下水道事業について

下水道事業会計の当年度の経営成績は、表10のとおり、総収益3,262億余円、総費用2,976億余円であり、286億余円の純利益となっている。

(表10) 経営成績

(単位: 百万円、%)

年 度		平成 21 年度	平成 20 年度	増 () 減	
				金 額	率
項 目		(A)	(B)	(C)=(A - B)	(C/B) × 100
収 益	区 部	308,656	315,794	7,137	2.3
	流 域	17,601	18,730	1,129	6.0
	計	326,257	334,524	8,266	2.5
費 用	区 部	281,906	288,076	6,170	2.1
	流 域	15,725	16,660	935	5.6
	計	297,631	304,737	7,106	2.3
純 利 益	区 部	26,750	27,717	967	3.5
	流 域	1,876	2,069	193	9.3
	計	28,626	29,787	1,160	3.9

区部及び流域下水道事業における給与費及び職員数等は、表11のとおりとなっている。

(表11) 給与費明細表

(単位：百万円)

年度 項目	平成21年度			平成20年度			増() 減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	8,689	2,611	11,300	9,810	2,775	12,585	1,120	164	1,284
手当	7,240	2,195	9,435	8,407	2,403	10,810	1,167	207	1,375
法定 福利費	2,871	825	3,697	3,058	843	3,901	186	17	204
計	18,800	5,631	24,432	21,275	6,021	27,297	2,475	389	2,864
職員数	2,142人	663人	2,805人	2,369人	680人	3,049人	227	17	244
平均年齢	47歳11月			47歳11月			0歳		
平均給与	7,400千円			7,674千円			273千円		

(注) 1 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

2 平均給与は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

事業の収益性を示す経営比率を見ると、表12のとおりである。

営業収益営業利益率が低下しているのは、下水道料金などの営業収益の減少により、営業利益が減少したことによるものである。

(表12) 経営比率表

(単位：%、回)

年度 項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	算式
経営資本 営業利益率	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	営業利益 経営資本
営業収益 営業利益率	20.0	18.7	18.2	17.5	16.9	営業利益 営業収益
経営資本 回転率	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	営業収益 経営資本
総費用対 総収益比率	91.8	92.0	91.2	91.1	91.2	総費用 総収益

(注) 経営資本 = 総資本 - (建設仮勘定 + 投資 + 繰延勘定)

2 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本取引に係る資金の動きを示す資本的収支の状況は、表13のとおりである。

当年度における資本的収入は、2,091億余円であり、前年度(2,160億余円)と比較して、69億余円(3.2%)減少している。これを項目別に見ると、一般会計出資金が33億余円増加したものの、企業債が70億余円、国庫補助金が31億余円それぞれ減少している。

資本的支出は、3,848億余円であり、前年度(3,645億余円)と比較して、203億余円(5.6%)増加している。これは主に、建設改良費が184億余円、企業債償還金が20億余円それぞれ増加したことによるものである。

資金収支の状況は、表14のとおり、資本的収支不足額は、1,606億余円となっており、これを損益勘定留保資金等で補てんした結果、当年度資金剰余額は、69億余円となっている。

なお、当年度末における資金残高は、表15のとおり、1,268億余円となっている。

(表13) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

年 度 項 目		平成 21 年度 (A)	平成 20 年度 (B)	増 () 減	
				金 額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B) × 100
資 本 的 収 入	企 業 債	108,159	115,199	7,039	6.1
	一 般 会 計 出 資 金	46,869	43,500	3,369	7.7
	国 庫 補 助 金	49,421	52,564	3,142	6.0
	固 定 資 産 売 却 収 入	260	641	381	59.4
	そ の 他 資 本 収 入	2,613	1,852	761	41.1
	そ の 他	1,811	2,311	499	21.6
	計	209,136	216,069	6,932	3.2
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	172,372	153,944	18,427	12.0
	企 業 債 償 還 金	212,474	210,425	2,049	1.0
	そ の 他	5	163	158	96.9
	計	384,852	364,533	20,318	5.6
資 本 的 収 支		175,716	148,464	27,251	18.4

(表14) 資金収支表

(単位：百万円)

支 出		収 入	
項 目	金 額	項 目	金 額
資本的支出(A)	384,852	資本的収入(B)	209,136
翌年度繰越工事資金(C)	25,862	前年度繰越工事資金(D)	40,912
小 計(E)=(A)+(C)	410,715	小 計(F)=(B)+(D)	250,048
		資本的収支不足額(G)= (E) - (F)	160,666
		(補てん財源内訳)	
		当年度純利益	28,626
		損益勘定留保資金	136,611
		(減価償却費)	122,470
		(固定資産除却費)	8,608
		(繰延勘定償却等)	239
		(消費税資本的収支調整額)	5,292
		退職給与引当金	556
		修繕引当金	2,897
		計(H)	167,578
収益的収支剰余額(I)=(H)	167,578		
当年度資金剰余額(J)=(I)-(G)	6,911		
合 計(E)+(J)	417,627	合 計(F)+(H)	417,627

(表15) 年度末資金残高表

(単位：百万円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
流動資産(A)	192,551	204,241	205,402	227,106	208,497
流動負債(B)	85,419	93,210	87,909	92,147	81,675
年度末資金残高(A-B)	107,132	111,030	117,493	134,959	126,821

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産総額は、6兆6,564億余円であり、前年度(6兆6,480億余円)と比較して、84億余円(0.1%)増加している。

固定資産は、6兆4,473億余円であり、前年度(6兆4,201億余円)と比較して、272億余円(0.4%)増加している。これは主に、有形固定資産のうち、建物が102億余円減少したものの、機械及装置が155億余円、建設仮勘定が116億余円それぞれ増加したことによるものである。

流動資産は、2,084億余円であり、前年度(2,271億余円)と比較して、186億余円(8.2%)減少している。これは主に、現金及預金が302億余円増加したものの、未収金が371億余円、その他流動資産のうち有価証券が94億余円それぞれ減少したことによるものである。

負債総額は、1,272億余円であり、前年度(1,353億余円)と比較して、81億余円(6.0%)減少している。

固定負債は、455億余円であり、前年度(432億余円)と比較して、23億余円(5.4%)増加している。これは主に、引当金のうち、退職給与引当金が5億余円減少したものの、修繕引当金が28億余円増加したことによるものである。

流動負債は、816億余円であり、前年度(921億余円)と比較して、104億余円(11.4%)減少している。これは主に、未払金が105億余円減少したことによるものである。

資本総額は、6兆5,292億余円であり、前年度(6兆5,126億余円)と比較して、165億余円(0.3%)増加している。

資本金は、3兆8,974億余円であり、前年度(3兆9,256億余円)と比較して、282億余円(0.7%)減少している。これは主に、自己資本金が一般会計からの出資金の繰入れ等により759億余円増加したものの、借入資本金が、企業債償還により1,042億余円減少したことによるものである。

剰余金は、2兆6,318億余円であり、前年度(2兆5,869億余円)と比較して、448億余円(1.7%)増加している。これは主に、資本剰余金が国庫補助金等の増加により453億余円増加したことによるものである。

次に、当年度における有利子負債及び支払利息等の状況は、表16のとおりとなっている。

企業債の未償還残高は、2兆1,826億余円であり、前年度(2兆2,869億余円)と比較して、1,042億余円減少している。

支払利息等は、600億余円であり、前年度(644億余円)と比較して、44億余円減少している。これは、企業債残高の減少と平均利率の低下によるものである。

(表16) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

年 度 項 目		平成 21 年度 末残高 (A)	平成 21 年度		平成 20 年度 末残高 (B)	増 () 減 (A) - (B)
			増 加	減 少		
有利子負債	企業債	2,182,676	108,209	212,474	2,286,941	104,265
区 分		平成 21 年度支払額 (C)	平成 20 年度支払額 (D)		増 () 減 (C) - (D)	
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	60,065	64,487		4,421	

以上の財政状態を財務比率の推移で見ると、表17のとおりである。

財務の長期健全性を表す自己資本構成比率が向上しているのは、一般会計からの出資金の繰入れなどによって自己資本が増加したためである。

(表17) 財務比率表

(単位：%)

年 度 項 目	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	算 式
流 動 比 率	225.4	219.1	233.7	246.5	255.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	58.7	60.3	62.1	63.6	65.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合率	98.8	98.8	98.8	98.6	98.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(注) 1 自己資本 = { 自己資本金 (= 資本金 - 借入資本金) } + 剰余金

2 長期資本 = 資本金 + 剰余金

(1) 区部の建設改良事業について

予算額 1,939 億余円に対し、執行額 1,575 億余円、執行率 81.2%となっている。

ア 建設事業

この事業は、老朽化施設の再構築、浸水対策の推進、合流式下水道の改善、高度処理の推進、普及困難地域の早期解消を目指す普及対策などを実施するものであり、その主な執行内容は、表 19 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 1,616 億余円に対し、執行額 1,302 億余円、執行率 80.6%であり、翌年度への繰越額は、勝島ポンプ所流入管渠その 2 工事に係る 20 億余円をはじめ、224 億余円となっている。

(表 19) 建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	八広幹線その 2 工事等 (幹線敷設 14,788m)
ポンプ所	鮫洲ポンプ所雨水貯留池その 6 工事等
水再生センター	東尾久浄化センター主ポンプ棟その 4 工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うものであり、その主な執行内容は、表 20 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 323 億余円に対して、執行額 273 億余円、執行率 84.6%であり、翌年度への繰越額は、三河島水再生センター浅草系反応槽散気設備改良工事に係る 2 億余円をはじめ、5 億余円となっている。

(表 20) 改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	溜池幹線改良工事等 (42,558m)
ポンプ所	桜橋第二ポンプ所沈砂池機械設備改良工事等
水再生センター	森ヶ崎水再生センター (西) 第二沈殿池機械設備改良その 2 工事等

(2) 流域の建設改良事業について

予算額 185 億余円に対し、執行額 147 億余円、執行率 79.8%となっている。

ア 建設事業

この事業は、多摩地域における下水道幹線及び水再生センターの建設を行うもので、その主な執行内容は、表 21 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 168 億余円に対し、執行額 133 億余円、執行率 79.6%であり、翌年度への繰越額は、北多摩一号水再生センター・南多摩水再生センター間連絡管その 2 工事に係る 9 億余円をはじめ、28 億余円となっている。

(表 21) 流域下水道建設事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	落合川雨水幹線その 3 工事等
ポンプ所	稲城ポンプ所ポンプ設備その 2 - 2 工事等
水再生センター	清瀬水再生センター汚泥ガス化炉工事等

イ 改良事業

この事業は、既存施設を良好な状態で管理するため、施設の改善を行うもので、その主な執行内容は表 22 のとおりである。

本事業の執行状況は、予算額 17 億円に対し、執行額 14 億余円、執行率 82.4%となっている。

(表 22) 流域下水道改良事業の主な執行内容

区 分	執 行 内 容
管 渠	平溝川下水道管耐震補強工事等
ポンプ所	青梅ポンプ所ほか 1 か所監視設備改良工事
水再生センター	北多摩一号水再生センター電気設備改良工事等

(別表1)比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成21年度 金額(A)	平成20年度 金額(B)	増()減	
			金額(C=A-B)	率(C/B)×100
下水道事業				
営業収益	268,277,323,659	271,145,519,845	2,868,196,186	1.1
下水道料金	162,714,370,690	166,003,938,875	3,289,568,185	2.0
一般会計補助金	97,753,520,521	97,035,816,321	717,704,200	0.7
その他営業収益	7,809,432,448	8,105,764,649	296,332,201	3.7
営業費用	222,015,320,690	222,811,098,746	795,778,056	0.4
管渠費	26,420,048,025	27,006,819,567	586,771,542	2.2
ポンプ場費	10,452,901,240	10,572,236,963	119,335,723	1.1
処理場費	35,123,879,738	37,299,294,491	2,175,414,753	5.8
業務費	13,427,042,418	12,829,872,869	597,169,549	4.7
排水設備費	1,376,498,269	1,454,817,010	78,318,741	5.4
総係費	8,902,441,224	9,372,154,625	469,713,401	5.0
減価償却費	117,819,420,494	117,299,958,305	519,462,189	0.4
資産減耗費	8,400,610,319	6,904,755,328	1,495,854,991	21.7
その他営業費用	92,478,963	71,189,588	21,289,375	29.9
営業利益	46,262,002,969	48,334,421,099	2,072,418,130	4.3
営業外収益	40,379,234,605	44,648,691,410	4,269,456,805	9.6
受取利息	360,604,926	667,847,890	307,242,964	46.0
土地物件収益	1,744,198,014	1,696,070,692	48,127,322	2.8
一般会計補助金	37,079,926,684	39,712,812,905	2,632,886,221	6.6
国庫補助金	0	23,788	23,788	100
雑収	1,194,504,981	2,571,936,135	1,377,431,154	53.6
営業外費用	59,890,916,778	65,265,305,482	5,374,388,704	8.2
支払利息及企業債取扱諸費	58,486,242,111	62,814,341,284	4,328,099,173	6.9
繰延勘定償却	239,093,288	284,644,731	45,551,443	16.0
雑支出	1,165,581,379	2,166,319,467	1,000,738,088	46.2
経常利益	26,750,320,796	27,717,807,027	967,486,231	3.5
当年度純利益	26,750,320,796	27,717,807,027	967,486,231	3.5

科 目	平成 2 1 年度 金 額 (A)	平成 2 0 年度 金 額 (B)	増 () 減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B) × 100
流域下水道事業				
営業収益	15,961,394,906	16,984,138,340	1,022,743,434	6.0
流域下水道管理費負担金収入	10,874,712,974	11,693,972,766	819,259,792	7.0
流域下水道一般会計補助金	4,960,270,877	5,156,597,209	196,326,332	3.8
流域下水道その他営業収益	126,411,055	133,568,365	7,157,310	5.4
営業費用	14,121,299,025	14,953,873,984	832,574,959	5.6
管渠管理費	330,181,940	507,447,784	177,265,844	34.9
処理場管理費	8,830,846,208	9,289,828,991	458,982,783	4.9
流域下水道減価償却費	4,651,287,390	4,627,564,040	23,723,350	0.5
流域下水道資産減耗費	308,983,487	529,033,169	220,049,682	41.6
営業利益	1,840,095,881	2,030,264,356	190,168,475	9.4
営業外収益	1,639,773,544	1,746,350,150	106,576,606	6.1
流域下水道土地物件収益	31,692,003	32,304,326	612,323	1.9
流域下水道一般会計補助金	1,580,488,566	1,673,925,094	93,436,528	5.6
流域下水道雑収	27,592,975	40,120,730	12,527,755	31.2
営業外費用	1,603,712,204	1,707,014,167	103,301,963	6.1
支払利息及企業債取扱諸費	1,579,570,242	1,672,928,250	93,358,008	5.6
繰延勘定償却	742,400	762,600	20,200	2.6
雑支出	23,399,562	33,323,317	9,923,755	29.8
經常利益	1,876,157,221	2,069,600,339	193,443,118	9.3
当年度純利益	1,876,157,221	2,069,600,339	193,443,118	9.3
下水道事業会計当年度純利益	28,626,478,017	29,787,407,366	1,160,929,349	3.9
前年度繰越利益剰余金	12,180,569,997	10,110,969,658	2,069,600,339	20.5
当年度未処分利益剰余金	40,807,048,014	39,898,377,024	908,670,990	2.3

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成21年度		平成20年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
資産の部						
固定資産	6,447,360,434,476	96.9	6,420,100,172,893	96.6	27,260,261,583	0.4
有形固定資産	6,446,364,258,540	96.8	6,419,142,600,170	96.6	27,221,658,370	0.4
土地	530,091,986,104	8.0	529,097,038,497	8.0	994,947,607	0.2
建物	460,384,874,852	6.9	470,602,489,881	7.1	10,217,615,029	2.2
構築物	4,338,575,860,754	65.2	4,329,243,193,136	65.1	9,332,667,618	0.2
機械及装置	731,846,182,551	11.0	716,322,265,819	10.8	15,523,916,732	2.2
車両運搬具	120,361,039	0.0	87,195,431	0.0	33,165,608	38.0
器具備品	1,701,647,801	0.0	1,755,850,884	0.0	54,203,083	3.1
建設仮勘定	383,643,345,439	5.8	372,034,566,522	5.6	11,608,778,917	3.1
無形固定資産	816,000,936	0.0	776,324,159	0.0	39,676,777	5.1
地上権	152,393,367	0.0	136,886,111	0.0	15,507,256	11.3
施設利用権	236,941,171	0.0	234,588,963	0.0	2,352,208	1.0
ソフトウェア	426,666,398	0.0	404,849,085	0.0	21,817,313	5.4
投資	180,175,000	0.0	181,248,564	0.0	1,073,564	0.6
出資金	27,275,000	0.0	27,275,000	0.0	0	0
生活再建対策貸付金	0	0	1,073,564	0.0	1,073,564	100
東京都下水道サービス株式会社出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	0
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102,900,000	0.0	102,900,000	0.0	0	0
流動資産	208,497,215,609	3.1	227,106,315,277	3.4	18,609,099,668	8.2
現金及預金	129,077,813,037	1.9	98,837,902,734	1.5	30,239,910,303	30.6
現金	112,000	0.0	112,000	0.0	0	0
預金	129,077,701,037	1.9	98,837,790,734	1.5	30,239,910,303	30.6
未収金	61,037,278,912	0.9	98,213,016,281	1.5	37,175,737,369	37.9
営業未収金	17,430,250,261	0.3	18,417,104,156	0.3	986,853,895	5.4
営業外未収金	6,039,960,826	0.1	434,135,204	0.0	5,605,825,622	-
その他未収金	37,567,067,825	0.6	79,361,776,921	1.2	41,794,709,096	52.7
貯蔵品	21,899,772	0.0	22,217,160	0.0	317,388	1.4
その他貯蔵品	21,899,772	0.0	22,217,160	0.0	317,388	1.4
前払金	18,242,880,000	0.3	20,307,820,000	0.3	2,064,940,000	10.2
前払金	18,242,880,000	0.3	20,307,820,000	0.3	2,064,940,000	10.2
仮払金	117,206,037	0.0	235,628,602	0.0	118,422,565	50.3
概算金	117,206,037	0.0	235,628,602	0.0	118,422,565	50.3
その他流動資産	137,851	0.0	9,489,730,500	0.1	9,489,592,649	100.0
その他流動資産	137,851	0.0	0	0	137,851	-
有価証券	0	0	9,489,730,500	0.1	9,489,730,500	100
繰延勘定	625,244,860	0.0	816,023,748	0.0	190,778,888	23.4
企業債発行差金	625,244,860	0.0	816,023,748	0.0	190,778,888	23.4
企業債発行差金	625,244,860	0.0	816,023,748	0.0	190,778,888	23.4
資産合計	6,656,482,894,945	100	6,648,022,511,918	100	8,460,383,027	0.1

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、平成21年度2,273,886,152,783円、平成20年度2,172,265,048,493円である。

科 目	平成21年度		平成20年度		増()減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(C=A-B)	率(C/B)×100
負債及び資本の部						
固定負債	45,570,195,979	0.7	43,229,738,642	0.7	2,340,457,337	5.4
引当金	45,492,315,979	0.7	43,151,858,642	0.6	2,340,457,337	5.4
退職給与引当金	14,389,315,979	0.2	14,945,858,642	0.2	556,542,663	3.7
修繕引当金	31,103,000,000	0.5	28,206,000,000	0.4	2,897,000,000	10.3
その他固定負債	77,880,000	0.0	77,880,000	0.0	0	0
その他固定負債	77,880,000	0.0	77,880,000	0.0	0	0
流動負債	81,675,559,455	1.2	92,147,110,615	1.4	10,471,551,160	11.4
未払金	80,780,395,529	1.2	91,299,209,994	1.4	10,518,814,465	11.5
営業未払金	17,777,830,791	0.3	23,007,419,671	0.3	5,229,588,880	22.7
営業外未払金	292,056,600	0.0	355,174,269	0.0	63,117,669	17.8
工事未払金	62,506,389,079	0.9	67,805,402,522	1.0	5,299,013,443	7.8
その他未払金	204,119,059	0.0	131,213,532	0.0	72,905,527	55.6
前受金	228,562,475	0.0	266,997,891	0.0	38,435,416	14.4
営業前受金	193,346	0.0	259,214	0.0	65,868	25.4
その他前受金	228,369,129	0.0	266,738,677	0.0	38,369,548	14.4
預り金	666,601,451	0.0	580,902,730	0.0	85,698,721	14.8
預り保証金	522,722,523	0.0	390,515,713	0.0	132,206,810	33.9
預り諸税	140,808,595	0.0	185,019,189	0.0	44,210,594	23.9
その他預り金	3,070,333	0.0	5,367,828	0.0	2,297,495	42.8
負債合計	127,245,755,434	1.9	135,376,849,257	2.0	8,131,093,823	6.0
資本金	3,897,408,204,339	58.6	3,925,675,070,389	59.1	28,266,866,050	0.7
自己資本金	1,714,732,081,556	25.8	1,638,733,101,991	24.6	75,998,979,565	4.6
固有資本金	13,824,820,047	0.2	13,824,820,047	0.2	0	0
繰入資本金	1,143,844,911,548	17.2	1,096,975,674,891	16.5	46,869,236,657	4.3
組入資本金	557,062,349,961	8.4	527,932,607,053	7.9	29,129,742,908	5.5
借入資本金	2,182,676,122,783	32.8	2,286,941,968,398	34.4	104,265,845,615	4.6
企業債	2,182,676,122,783	32.8	2,286,941,968,398	34.4	104,265,845,615	4.6
剰余金	2,631,828,935,172	39.5	2,586,970,592,272	38.9	44,858,342,900	1.7
資本剰余金	2,586,705,814,830	38.9	2,541,344,207,039	38.2	45,361,607,791	1.8
国庫補助金	2,084,101,659,138	31.3	2,044,695,513,677	30.8	39,406,145,461	1.9
工事負担金	289,575,379,005	4.4	286,172,569,033	4.3	3,402,809,972	1.2
受贈財産評価額	212,213,167,574	3.2	209,660,515,216	3.2	2,552,652,358	1.2
その他資本剰余金	815,609,113	0.0	815,609,113	0.0	0	0
利益剰余金	45,123,120,342	0.7	45,626,385,233	0.7	503,264,891	1.1
建設積立金	981,798,586	0.0	1,580,200,675	0.0	598,402,089	37.9
改良積立金	3,153,303,225	0.0	3,816,830,021	0.1	663,526,796	17.4
水資源等活用積立金	180,970,517	0.0	330,977,513	0.0	150,006,996	45.3
当年度未処分利益剰余金	40,807,048,014	0.6	39,898,377,024	0.6	908,670,990	2.3
資本合計	6,529,237,139,511	98.1	6,512,645,662,661	98.0	16,591,476,850	0.3
負債資本合計	6,656,482,894,945	100	6,648,022,511,918	100	8,460,383,027	0.1